

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人電子開発学園

②主たる事務所

住 所 〒069-8585 北海道江別市西野幌5 9 番 2

電 話 011-385-8433

F A X 011-385-8992

ホームページアドレス <https://www.do-johodai.ac.jp/>

(2) 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

(3) 建学の理念等

北海道情報大学

建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

北海道情報専門学校

教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

電子開発学園の沿革

- 昭和43(1968)年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 昭和52(1977)年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 昭和59(1984)年 北海道電子計算機専門学校 教育システム(PINE-CAI)の導入
- 昭和61(1986)年 学校法人電子開発学園 設立
- 昭和63(1988)年 北海道電子計算機専門学校
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定(通産省)
- 平成 元(1989)年 北海道情報大学 開学
北海道情報大学 経営情報学部 開設
- 平成 3(1991)年 北海道電子計算機専門学校
通信衛星遠隔教育システム(PINE-NET)の運用開始
- 平成 6(1994)年 北海道情報大学 通信教育部経営情報学部 開設
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設
北海道情報大学 通信教育部で衛星通信(PINE-NET)による大学教育開始
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定(通産省)
- 平成 7(1995)年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定(文部省)
- 平成 8(1996)年 北海道情報大学 大学院 開設
- 平成13(2001)年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更
北海道情報大学 情報メディア学部 開設
北海道情報大学 教職課程 設置
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 平成15(2003)年 北海道情報大学 通信教育部でe-Learningを開始
- 平成17(2005)年 北海道情報専門学校
高度専門士(4年課程)称号授与校 認定(文部省)
- 平成18(2006)年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 平成21(2009)年 通信衛星(PINE-NET)を高速専用インターネット(PINE-NETⅡ)として
運用開始
- 平成25(2013)年 北海道情報大学 医療情報学部 開設
- 平成26(2014)年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定(文部科学省)

役員・評議員

令和3年4月1日現在

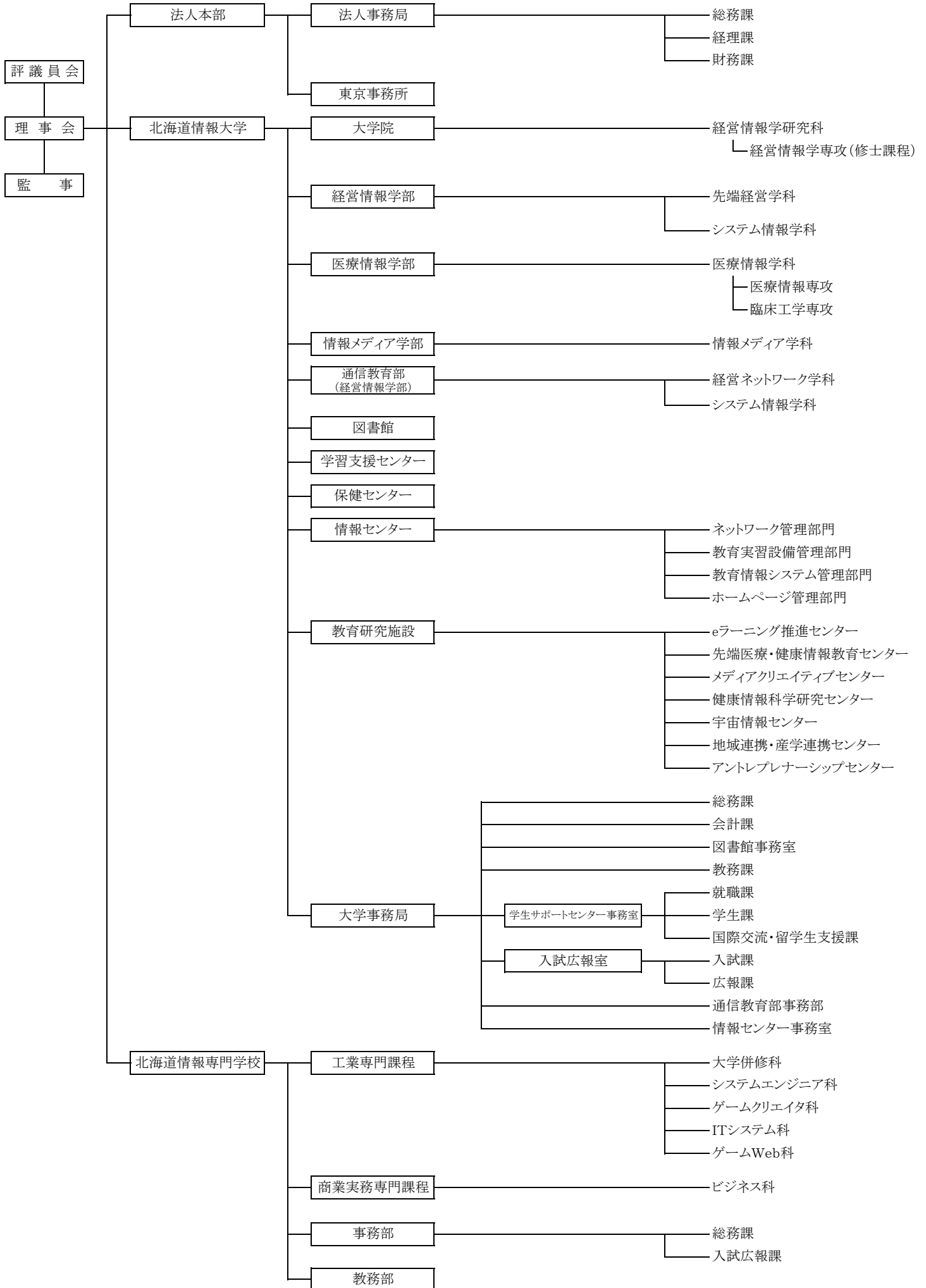
役員（理事・監事）

理事長	松尾 泰
常務理事	石川 弘行
理事（学長）	西平 順
理事（副学長）	渡部 重十
理事（校長）	関 信仁
理事	安倍 隆
理事	上原 利数
理事	井上 智雄
理事	青山 周
理事	小澤 興朗
理事	笠羽 範夫
理事	富士 隆
監事	久保 泰雄
監事	光武 松雄

評議員

1号評議員	石川 弘行	関 信仁	安倍 隆	西平 順
	井上 智雄	矢埜 博隆	瀧澤 浩基	渡部 重十
2号評議員	阿部 孝	仙座 篤	宮腰 直樹	阿部 信也
	岩佐 剛			
3号評議員	松尾 泰	青山 周	小澤 興朗	笠羽 範夫
	長井 敏行	和田 龍彦	上原 利数	廣石 良雄
	井野 智	藤井 敏史	富士 隆	松尾 愛子

令和3年度 学校法人電子開発学園 組織図



設置する学校、学部・学科等

令和3年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経営情報学部 先端経営学科	
		経営情報学部 システム情報学科	
		通信教育部 経営情報学部 経営ネットワーク学科	
		通信教育部 経営情報学部 システム情報学科	
		医療情報学部 医療情報学科	
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大学併修科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		ITシステム科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲームWeb科 (昼間2年)	工業専門課程
		ビジネス科 (昼間2年)	商業実務課程

学校・学部・学科等の学生数の状況（令和3年5月1日現在）

北海道情報大学

（単位：人）

学部等	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学院	経営情報学研究科	15	7	-	30	12	5
経営情報学部	先端経営学科	40	50	5	170	163	26
	システム情報学科	80	114	5	330	399	69
医療情報学部	医療情報学科	80	67	-	320	229	37
情報メディア学部	情報メディア学科	220	262	10	900	990	163
通信教育部 経営情報学部	経営ネットワーク学科	400	38	-	1,600	264	43
	システム情報学科	800	630	-	3,200	2,512	401
合 計		1,635	1,168	20	6,550	4,569	744

北海道情報専門学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学併修科	40	53	280	152	27
システムエンジニア科	80	102	340	276	91
ゲームクリエイタ科	80	69	160	222	76
I Tシステム科	80	95	220	172	61
ゲームW e b科	40	38	110	62	17
ビジネス科	40	20	80	43	22
合 計	360	377	1,190	927	294

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：%）

学 校 名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北海道情報大学	大学院	36.7	30.0	36.7	36.7	40.0
	学 部	80.4	84.3	90.1	95.1	103.5
	通信教育	42.6	43.3	46.8	50.8	57.8
北海道情報専門学校		62.6	59.1	62.6	66.2	77.9

教職員の概要（令和3年5月1日現在）

（単位：人）

区 分		法人本部	北海道情報大学	北海道情報 専門学校	計
教員	学 長 校 長	—	1	1	2
	副学長 副校長	—	1	—	1
	教 授	—	40	—	40
	准教授	—	25	—	25
	講 師	—	14	32	46
	助 教	—	0	—	0
	計	—	81	33	114
	平均年齢	—	53.6 才	44.8 才	49.2 才
職員	本 務	8	45	13	66
	平均年齢	51.0 才	43.1 才	44.6 才	46.2 才
合 計		8	126	48	182
平均年齢		51.0 才	48.4 才	44.7 才	47.7 才

土地・建物面積の状況

令和4年3月31日現在

所在地	学校名	種別	面積
北海道江別市	北海道情報大学	土地	149,965.25 m ²
		建物	31,691.16 m ²
北海道札幌市	北海道情報専門学校	土地	3,031.10 m ²
		建物	5,883.64 m ²

令和3年度 事業報告

本学園の主要財源は学生生徒等納付金収入、及び国・地方公共団体からの補助金収入だが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。また、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金や外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得した。

北海道情報大学（以下「HIU」という。）においては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和3年度も入学志願が順調に推移し、令和4年4月の入学者数は定員420名を確保し、開学以来最高の在籍者数を獲得することができた。

通信教育部においても、教育センターとの連携推進により正科生Bの入学者数は好調に推移した。また、オンライン学習環境のDX化により社会人の正科生A等の入学者も好調に推移した。

北海道情報専門学校（以下「HCS」という。）においては、情報系分野の人気向上に加え、「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」などの各実績が認知され、入学者数は定員360名を確保することができた。また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができた。

就職実績はHIUが97.0%、HCSが97.4%と、両校ともに高い就職率となった。

令和3年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

(1) HIU

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2025」を反映した「第3期中期目標・中期計画(2021年度～2025年度)」の初年度として、2021年度計画を確実に推進した。
- ② 新型コロナ禍においては、遠隔授業と対面授業の良いところをミックスしたハイブリッド授業や、感染拡大状況に合わせて対面と遠隔の授業の割合をフレキシブルに変えるなどして、理解度やニーズに合わせた学習者本位の授業を実現するとともに、教室設備や教育環境の充実を図った。その結果、学生満足度調査において、「講義形態・内容」に対する満足度が、前回調査時よりも増加した。
- ③ 新型コロナ禍で例年通りに実施できなかった学校行事については、中止またはオンラインへの代替え策を講じて実施した。中止した行事は、海外留学(アメリカ、中国、マレーシア)等である。また、大学祭(蒼天祭)、体育祭、一部の海外留学(タイ・ラジャマンガラ工科大学)、メディアデザイン展(卒業作品発表会)、保護者と教員との懇談会等についてはオンラインで開催した。

- ④ 教室の AV 設備の最新鋭化や新入生全員へのタブレット PC の導入(貸与)、コンピュータ実習室の整備など、学内の ICT 環境をさらに充実させ、最先端の「情報」を学ぶ大学として他大学との差別化を図った。
- ⑤ 入試広報活動においては、Web オープンキャンパスやオンライン相談会などの手段を活用し、H I Uらしさをアピールしながら広報するとともに、感染縮小時には高校訪問などを集中して行うようにして、オンラインと対面のハイブリッドでの広報活動を展開した。
- また、出願方式をインターネット出願に全面的に移行して、志願者の利便性向上をアピールした。
- その結果、入学者数は466名(入学定員+46名)を獲得し、在籍者数も1,818名(昨年比+37名)と開学以来最高となった。
- ⑥ 医療情報学科の志願増のために今年度新たに設けた「医療情報エンジニアコース」で、IT 志向の学生の取り込みを図った。(医療情報学科 入学者78名(昨年比+11名))
- また、総合型選抜(旧 AO 入試)に新設した「起業・スタートアップ人材育成枠」においては、思惑通りに優秀な学生14名のエントリーに結び付いた。
- ⑦ 通信教育部においては、これまで進めてきた授業や試験のオンライン化を一層進めるとともに、eラーニング教材の充実を図り、DXの推進で他大学との差別化を図っている。そうした効果もあり、昨年度以上に入学者が増加している。(正科生A等秋入学：452名(昨年比+90名)、正科生A等春入学：612名(昨年比：+197名)、正科生B入学：659名(昨年比+0名))
- ⑧ 第3期校舎保全5ヵ年計画の初年度として、松尾記念館及び通信教育棟の屋上防水工事や街灯の更新などを行った。
- また、第1学生駐車場の舗装改修及び中庭プラザの整備などの外構工事の他、教室の机、椅子、体育館のバスケットゴール更新など、大学全体での教育環境の整備を行った。
- ⑨ 医療情報学部及び健康情報科学研究センターがコンソーシアムメンバーとして参画する、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「研究課題：食を通じた健康システムの確立による健康寿命の延伸への貢献」(2018年度～2022年度)において、食と健康の関係性解明、並びに食の機能性評価「食の臨床試験」などの研究を推進した。本取組みを通し、臨床試験に参加した地域住民への健康アドバイスや研究成果の一部をホームページや紙面媒体などで公開することによりH I Uの研究活動についてアピールを行った。
- ⑩ 医療情報学部が持つ資源を最大限に活用して、国内でも早い7月から新型コロナワクチンの大学拠点接種(職域接種)を実施し、3回目の接種も3月に実施した。接種対象者は江別市小中学校教職員等にも広げ、H I Uには医療の教育研究環境が充実していることをアピールするとともに、地域貢献につなげることもできた。

(2) HCS

- ① 募集活動では、『Quality First』を念頭に、安定した学生確保を実現するために、高い実績をあげている「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」を広報の三本柱として展開した。
- ② ビジネス系学科の募集を停止し、システム系とゲーム系の学科に募集を集中させた結果、入学者数は384名(入学定員+24名)を獲得した。また、在籍者数も978名(昨年比+50名)と1,000名に迫る人数となった。
- ③ 資格試験において情報セキュリティ分野の難関国家試験である「情報処理安全確保支援士試験」では、全国の大学・専門学校で最多となる20名が合格した。また、システム開発の上流工程を主導する人材の証である「システムアーキテクト」では、全国の専門学校で唯一1名の合格者を輩出した。さらに、高度IT人材としての証である「応用情報技術者試験」においても全国の専門学校で最多となる40名が合格した。「基本情報技術者試験」に至っては、大量512名の合格で大学も含めた他の学校を凌駕する結果を残した。この卓越した資格取得実績で広報を展開した。
- ④ 新型コロナ禍での就職活動は、企業によるオンライン説明会・採用面接等を開催誘導することにより、大学併修科(4年制)は11月末に100%内定を達成した。HCS全体の就職実績としては、97.4%の内定率を達成した。
- ⑤ 技術レベルの評価、及び人間的な成長の観点から外部コンテストに積極的にチャレンジし、以下の実績を上げた。
 - ・起業家甲子園 2021 北海道大会(主催：北海道総合通信局)で2チームが企業賞を受賞
 - ・セキュリティコンテスト「MBSD Cybersecurity Challenges 2021」(主催：三井物産セキュアディレクション(株))で最終審査に出場
 - ・介護デジタルハッカソン 2021(主催：(一社)さっぽろイノベーションラボ)で優秀賞と企業賞を受賞
 - ・ゲームクリエイター甲子園 2021(主催：ゲームクリエイターズギルド)で最終選考に残り4種類の賞を受賞
- ⑥ 第3期校舎保全5ヵ年計画の初年度として、3号館共用部・教室床改修工事を行うとともに、2号館2階及び3階の教室仕切り壁を可動式に変え、大教室化が可能な教室とした。また、クラス数の増加に対応するために、新たに2号館に教室を追加した。
- ⑦ オンラインでの授業や会議の増加に伴い、インターネット回線を増設し、合わせてセキュリティ機器も増強した。さらに3教室に最新パソコン143台の導入を行い、教育設備・教育環境整備を行った。

以 上

(2) 入学者受け入れ方針等

北海道情報大学

<https://www.do-johodai.ac.jp/3policy/>

北海道情報専門学校

卒業の認定に関する方針

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定します。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入方針

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。

今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを敏速に捉え、各企業との教育連携のもとで実践力を身につけ、更には社会人としての職業倫理を持った人間性豊かな人材の育成に努めています。

●本校が求める人材像

- 1) 自分の夢や目指す職業に向けて、学ぶ意欲が旺盛な方
- 2) 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
- 3) 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

(3) 中期的な計画

<https://www.do-johodai.ac.jp/common2022/img/pdf/2021cc.pdf>

<https://www.do-johodai.ac.jp/common2022/img/pdf/s2021cc.pdf>

学校法人 電子開発学園 令和3年度決算の概要

令和3年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和3年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で9百万円増加、手数料収入で11百万円増加、補助金収入で3百万円増加、付随事業・収益事業収入で6百万円増加、受取利息・配当金収入で5百万円増加、雑収入で16百万円増加、学費前受金収入で15百万円増加、その他の収入で42百万円増加し、収入の部合計は109億59百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で16百万円増加、教育研究経費及び管理経費で63百万円減少、施設関係支出及び設備関係支出で35百万円減少、資産運用支出で18百万円増加、その他の支出で54百万円減少しました。
翌年度繰越支払資金は62億43百万円で1億92百万円増加し、支出の部合計は109億59百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和3年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で9百万円増加、手数料で11百万円増加、経常費等補助金で3百万円増加、付随事業収入で6百万円増加、雑収入で18百万円減少し、収入合計は49億19百万円で、10百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で48百万円増加、教育研究経費及び管理経費で70百万円減少、徴収不能額等で4百万円増加し、支出合計は43億23百万円で、18百万円減少となりました。

「教育活動収支差額」は5億96百万円で、28百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の46百万円で5百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の6百万円となりました。

「教育活動外収支差額」は39百万円で、5百万円増加となりました。

「経常収支差額」は6億35百万円で、33百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

退職給与引当金の過年度修正額が56百万円増加、特別収入計は68百万円で、56百万円増加となりました。

(2) 支出の部

過年度修正額が8百万円増加、特別支出計は20百万円で、9百万円増加となりました。

「特別収支差額」は48百万円で、47百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は6億83百万円で81百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は1億81百万円で1億円減少となりました。

「当年度収支差額」は5億2百万円で1億81百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は13億79百万円で1億81百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和3年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で166億54百万円と前年度末対比で5億32百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の厚生棟屋上冷却塔交換工事等、専門学校の教室改修工事等で38百万円増加、大学の厚生棟冷却塔等の除却で4百万円減少、減価償却額で1億74百万円減少しました。

構築物は専門学校の2号館前段差部分手摺新設工事で百万円増加、減価償却額で7百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学のタブレットPC、教室用プロジェクター、机・椅子等、専門学校の実習室ノートパソコン等の備品購入で1億22百万円増加、大学の実習室パソコン等、専門学校の遠隔教育用教室のパソコン等の除却で3百万円減少、減価償却額で1億12百万円減少しました。

管理用機器備品は学納金システム用サーバ、会議室ワイヤレスマイク設備更新等で12百万円増加、減価償却額で5百万円減少しました。

図書は書籍購入等で6百万円増加、除却で5百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は50百万円増加、退職給与引当特定資産は37百万円減少しました。

ソフトウェアは学納金システムの入替により5百万円増加、減価償却額で32百万円減少しました。

これにより固定資産合計102億78百万円で1億53百万円減少となりました。

「流動資産」は63億76百万円で6億85百万円増加し、主に現金預金が7億46百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で27億6百万円と前年度末対比で1億51百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で42百万円減少、退職給与引当金が36百万円減少、長期未払金が34百万円減少し、合計1億12百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が9百万円増加、学費前受金が53百万円減少し、合計39百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で139億48百万円と前年度末対比で6億83百万円増加しました。

「基本金」は125億69百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が1億31百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固 定 資 産	10,484,144	10,465,708	10,447,652	10,430,328	10,277,625
流 動 資 産	4,830,215	4,967,566	5,206,307	5,690,980	6,376,068
資 産 の 部 合 計	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308	16,653,693
固 定 負 債	958,255	913,977	831,026	829,752	718,185
流 動 負 債	2,004,632	1,937,282	2,006,086	2,026,972	1,987,981
負 債 の 部 合 計	2,962,887	2,851,259	2,837,112	2,856,724	2,706,166
基 本 金	11,615,094	11,911,534	12,155,969	12,387,739	12,568,993
繰 越 収 支 差 額	736,378	670,481	660,878	876,845	1,378,534
純 資 産 の 部 合 計	12,351,472	12,582,015	12,816,847	13,264,584	13,947,527
負債及び純資産の部合計	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308	16,653,693

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8年	1.9年	1.9年	1.9年	2.1年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.0%	256.4%	259.5%	280.8%	320.7%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.3%	18.5%	18.1%	17.7%	16.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	349.4%	350.1%	388.0%	375.3%	442.2%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.6%	94.8%	96.0%	97.1%	96.5%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	148.7%	146.4%	145.2%	146.9%	153.1%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	3,111,060	3,172,373	3,368,158	3,527,874	3,882,784
手数料収入	36,793	40,629	43,304	43,939	46,702
寄付金収入	7,170	5,324	5,741	4,229	8,954
補助金収入	260,731	324,577	269,283	575,596	486,181
資産売却収入	300,252	88	1,000,289	100,004	300,009
付随事業・収益事業収入	277,269	292,484	419,467	378,656	400,612
受取利息・配当金収入	54,375	49,357	31,472	41,435	45,665
雑収入	57,061	74,348	89,026	113,925	103,160
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,335,913	1,377,404	1,304,696	1,463,445	1,411,791
その他の収入	142,048	175,730	332,588	707,444	363,379
資金収入調整勘定	△ 1,567,170	△ 1,439,385	△ 1,479,529	△ 1,441,243	△ 1,586,307
前年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543
収入の部合計	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543	10,959,473

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	1,824,913	1,765,338	1,804,165	1,806,892	1,763,220
教育研究経費支出	1,011,039	980,395	1,204,757	1,434,650	1,623,446
管理経費支出	561,473	560,073	598,544	590,324	564,625
借入金等利息支出	10,988	9,728	8,471	7,218	6,343
借入金等返済支出	91,660	91,660	91,660	79,160	41,660
施設関係支出	120,343	85,411	104,305	79,810	39,535
設備関係支出	461,816	118,670	129,200	145,550	141,822
資産運用支出	373,061	165,647	1,238,575	699,157	405,486
その他の支出	452,588	575,728	486,752	744,856	609,034
資金支出調整勘定	△ 665,189	△ 435,733	△ 520,182	△ 506,617	△ 478,441
翌年度繰越支払資金	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743
支出の部合計	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543	10,959,473

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,745,733	3,900,083	4,194,731	4,635,883	4,918,989
教育活動資金支出計	3,395,324	3,304,961	3,605,648	3,826,809	3,944,158
差引	350,409	595,122	589,083	809,074	974,831
調整勘定等	△153,699	46,126	△13,614	67,860	△ 41,023
教育活動資金収支差額	196,710	641,248	575,469	876,934	933,808
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,461	8,327	371	7,185	9,140
施設整備等活動資金支出計	582,159	254,081	283,505	275,360	231,357
差引	△577,698	△245,754	△283,134	△268,175	△ 222,217
調整勘定等	232,170	△132,128	△15,452	△15,348	△ 29,602
施設整備等活動資金収支差額	△345,528	△377,882	△298,586	△283,523	△ 251,819
小計	△148,818	263,366	276,883	593,411	681,989
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	415,022	129,986	1,283,033	775,288	597,614
その他の活動資金支出計	491,776	235,939	1,327,613	933,078	534,953
差引	△76,754	△105,953	△44,580	△157,790	62,661
調整勘定等	△1,618	△1,401	5,945	△1,317	1,550
その他の活動資金収支差額	△78,372	△107,354	△38,635	△159,107	64,211
支払資金の増減額	△227,190	156,012	238,248	434,304	746,200
前年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543
翌年度繰越支払資金	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.3%	16.4%	13.7%	18.9%	19.0%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,111,060	3,172,373	3,368,159	3,527,875	3,882,784
	手数料	36,793	40,629	43,304	43,939	46,702
	寄付金	6,966	5,163	5,659	4,112	8,704
	経常費等補助金	256,726	316,499	269,283	568,532	477,301
	付随事業収入	277,269	292,484	419,467	378,656	400,612
	雑収入	57,721	79,882	111,249	140,119	102,886
	教育活動収入計	3,746,535	3,907,030	4,217,121	4,663,233	4,918,989
	事業活動支出の部					
	人件費	1,844,802	1,818,954	1,836,036	1,862,052	1,783,384
	教育研究経費	1,265,089	1,259,401	1,474,368	1,718,406	1,913,563
	管理経費	598,671	603,831	641,588	629,458	599,783
	徴収不能額等	29,100	23,233	29,052	26,340	26,753
	教育活動支出計	3,737,662	3,705,419	3,981,044	4,236,256	4,323,483
	教育活動収支差額	8,873	201,611	236,077	426,977	595,506
	教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金		54,375	49,357	31,472	41,435	45,665
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		54,375	49,357	31,472	41,435	45,665
事業活動支出の部						
借入金等利息		10,988	9,728	8,470	7,218	6,343
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計	10,988	9,728	8,470	7,218	6,343	
教育活動外収支差額	43,387	39,629	23,002	34,217	39,322	
経常収支差額	52,260	241,240	259,079	461,194	634,828	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,148	88	119	4	9
	その他の特別収入	6,876	12,314	5,162	17,993	68,328
	特別収入計	9,024	12,402	5,281	17,997	68,337
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	676	5,019	10,540	9,226	12,632
	その他の特別支出	19,272	18,079	18,989	22,228	7,589
	特別支出計	19,948	23,098	29,529	31,454	20,221
特別収支差額	△10,924	△10,696	△24,248	△13,457	48,116	
基本金組入前当年度収支差額	41,336	230,544	234,831	447,737	682,944	
基本金組入額合計	△403,500	△296,440	△244,435	△231,770	△181,254	
当年度収支差額	△362,164	△65,896	△9,604	215,967	501,690	
前年度繰越収支差額	1,098,542	736,378	670,482	660,878	876,845	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	736,378	670,482	660,878	876,845	1,378,535	

(参考)

事業活動収入計	3,809,934	3,968,789	4,253,874	4,722,665	5,032,991
事業活動支出計	3,768,598	3,738,245	4,019,043	4,274,928	4,350,047

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	48.5%	46.0%	43.2%	39.6%	35.9%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.3%	31.8%	34.7%	36.5%	38.5%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.8%	15.3%	15.1%	13.4%	12.1%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	5.8%	5.5%	9.5%	13.6%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.9%	80.2%	79.3%	75.0%	78.2%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.4%	6.1%	6.1%	9.8%	12.8%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 4 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000	2,279,580,000	△220,420,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,500,000,000	2,279,580,000	△220,420,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,500,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	333,280,000	1.70%	令和 12 年 3 月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	6,828,800
一般寄付金	2,125,000
現物寄付金	3,130,311
合 計	12,084,111

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	168,088,000
授業料等減免費交付金	179,999,500
私立大学等研究設備整備費補助金	8,881,000
私立専修学校等管理運営事業	19,694,000
私立専修学校修学支援事業	105,896,300
その他	3,622,657
合 計	486,181,457

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実施料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州 理事長	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	41,250,000
	コンテンツ等開発費	26,185,500
	ソフトウェアの運用保守費	38,104,000
	出向者受入人件費	8,813,692

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

令和3年度決算において、事業活動収支計算書の教育活動収入は、学生生徒等納付金収入が昨年度より引き続き増収となり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率は13.6%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は9億34百万円、施設整備等活動資金収支差額は2億52百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額は64百万円で、支払資金は前年度より7億46百万円増加しております。

教育活動資金収支差額比率においても19.0%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出しております。

貸借対照表においては、借入金があることから、総負債比率は16.3%と全国平均より多少高くなっておりますが、負債は運用資産内で収まっており、運用資産余裕比率も2.1年と運用資産の蓄積は良好といえ、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は442.2%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は320.7%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても153.1%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では令和3年度は正常な財務状態のA1区分であり、過年度においてもA3区分を維持しており、本学園は安定した運営ができております。

② 経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和2年度に続き入学定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系の人気向上から希望者が増加し、入学定員を充足しました。

さらに、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

予測不能なコロナ禍において募集広報や教育に関し実施方法の変更を余儀なくされましたが、速やかに対応することができました。今後、このような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③ 今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」の令和4年度計画を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ4年は改善していますが、18歳人口減少の影響があり、今後は厳しさが予想されます。特に、コロナ禍が続く状況で、教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための感染防止対策を徹底した新しい教育が求められています。このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定経営を図っていきます。

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,874,164,000	3,882,784,321	△8,620,321
授業料収入	2,745,779,000	2,745,663,000	116,000
入学金収入	224,230,000	224,700,000	△470,000
実験実習料収入	136,774,000	136,750,500	23,500
施設設備資金収入	164,824,000	164,824,000	0
その他の学生生徒等納付金収入	602,557,000	610,846,821	△8,289,821
手数料収入	36,074,000	46,702,420	△10,628,420
入学検定料収入	32,151,000	42,436,000	△10,285,000
試験料収入	550,000	690,000	△140,000
証明手数料収入	2,561,000	2,677,500	△116,500
大学入試センター試験実施手数料収入	812,000	898,920	△86,920
寄付金収入	8,422,000	8,953,800	△531,800
特別寄付金収入	6,604,000	6,828,800	△224,800
一般寄付金収入	1,818,000	2,125,000	△307,000
補助金収入	483,681,000	486,181,457	△2,500,457
国庫補助金収入	356,871,000	356,968,500	△97,500
地方公共団体補助金収入	126,810,000	129,212,957	△2,402,957
資産売却収入	300,000,000	300,008,653	△8,653
設備売却収入	0	8,653	△8,653
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0
付随事業・収益事業収入	394,366,000	400,612,296	△6,246,296
補助活動収入	62,587,000	64,888,040	△2,301,040
受託事業収入	329,954,000	333,910,756	△3,956,756
講習会等収入	1,825,000	1,813,500	11,500
受取利息・配当金収入	40,662,000	45,664,566	△5,002,566
その他の受取利息・配当金収入	40,662,000	45,664,566	△5,002,566
雑収入	86,722,000	103,159,870	△16,437,870
施設設備利用料収入	3,730,000	3,570,600	159,400
私立大学退職金財団交付金収入	40,123,000	53,188,920	△13,065,920
研究関連収入	10,006,000	10,006,000	0
過年度修正収入	0	274,122	△274,122
その他雑収入	32,863,000	36,120,228	△3,257,228
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,396,702,000	1,411,790,667	△15,088,667
授業料前受金収入	968,108,000	954,383,800	13,724,200
入学前受金収入	165,811,000	165,606,600	204,400
実験実習料前受金収入	18,418,000	20,485,000	△2,067,000
施設設備資金前受金収入	52,833,000	57,980,000	△5,147,000
その他の学生生徒等納付金前受金収入	191,532,000	213,335,267	△21,803,267
その他の収入	321,491,000	363,378,947	△41,887,947
退職給与引当特定資産取崩収入	78,552,000	92,335,982	△13,783,982
前期末未収入金収入	116,572,000	111,703,846	4,868,154
長期貸付金回収収入	310,000	742,000	△432,000
預り金受入収入	0	5,188,451	△5,188,451
立替金回収収入	119,062,000	146,810,004	△27,748,004
仮払金収入	61,000	92,664	△31,664
差入保証金回収収入	60,000	60,000	0
短期貸付金回収収入	6,874,000	6,446,000	428,000
資金収入調整勘定	△1,538,233,000	△1,586,306,653	48,073,653
期末未収入金	△74,282,000	△121,801,647	47,519,647
前期末前受金	△1,463,951,000	△1,464,505,006	554,006
前年度繰越支払資金	5,496,543,000	5,496,542,757	243
収入の部合計	10,900,594,000	10,959,473,101	△58,879,101

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,747,136,000	1,763,220,476	△16,084,476
教員人件費支出	1,080,591,000	1,077,446,229	3,144,771
職員人件費支出	547,293,000	543,561,687	3,731,313
役員報酬支出	68,628,000	68,628,000	0
退職金支出	50,624,000	73,584,560	△22,960,560
教育研究経費支出	1,661,877,000	1,623,445,816	38,431,184
消耗品費支出	205,848,000	204,340,360	1,507,640
光熱水費支出	80,039,000	76,886,787	3,152,213
旅費交通費支出	10,496,000	5,950,898	4,545,102
奨学費支出	398,090,000	399,457,000	△1,367,000
福利費支出	28,154,000	18,862,662	9,291,338
通信運搬費支出	36,821,000	37,251,993	△430,993
印刷製本費支出	9,700,000	9,267,961	432,039
出版物費支出	14,481,000	15,195,770	△714,770
修繕費支出	137,807,000	137,435,284	371,716
損害保険料支出	5,612,000	6,087,861	△475,861
賃借料支出	154,733,000	158,016,137	△3,283,137
諸会費支出	9,307,000	7,420,297	1,886,703
会議費支出	178,000	0	178,000
報酬・委託・手数料支出	567,807,000	545,003,416	22,803,584
雑費支出	2,804,000	2,269,390	534,610
管理経費支出	589,392,000	564,625,070	24,766,930
消耗品費支出	22,313,000	18,443,907	3,869,093
光熱水費支出	14,718,000	14,013,453	704,547
旅費交通費支出	25,045,000	16,364,831	8,680,169
福利費支出	7,957,000	6,802,134	1,154,866
通信運搬費支出	47,376,000	37,763,974	9,612,026
印刷製本費支出	8,367,000	7,330,847	1,036,153
出版物費支出	852,000	815,926	36,074
修繕費支出	26,324,000	25,646,122	677,878
損害保険料支出	2,817,000	2,856,170	△39,170
賃借料支出	10,752,000	10,976,729	△224,729
公租公課支出	26,843,000	27,366,200	△523,200
広報費支出	206,760,000	219,991,558	△13,231,558
諸会費支出	3,890,000	3,531,739	358,261
会議費支出	1,053,000	828,138	224,862
渉外費支出	4,444,000	4,033,218	410,782
報酬・委託・手数料支出	101,503,000	86,452,777	15,050,223
私立大学経常費補助金返還金支出	38,000	38,000	0
その他補助金返還金支出	0	1,520	△1,520
授業料等減免費交付金返還金支出	0	1,319,700	△1,319,700
補助活動仕入支出	69,315,000	65,713,154	3,601,846
雑費支出	9,024,000	7,201,705	1,822,295
過年度修正支出	1,000	7,133,268	△7,132,268
借入金等利息支出	6,344,000	6,342,935	1,065
借入金利息支出	6,344,000	6,342,935	1,065
借入金等返済支出	41,661,000	41,660,000	1,000
借入金返済支出	41,661,000	41,660,000	1,000
施設関係支出	42,442,000	39,534,597	2,907,403
建物支出	40,781,000	38,278,408	2,502,592
構築物支出	1,661,000	1,256,189	404,811
設備関係支出	173,838,000	141,822,212	32,015,788
教育研究用機器備品支出	132,337,000	119,034,431	13,302,569
管理用機器備品支出	18,020,000	12,081,828	5,938,172
図書支出	5,757,000	5,381,953	375,047
ソフトウェア支出	17,724,000	5,324,000	12,400,000
資産運用支出	387,885,000	405,486,118	△17,601,118
有価証券購入支出	300,000,000	300,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	37,885,000	55,486,118	△17,601,118
その他の支出	662,567,000	609,033,649	53,533,351
前期末未払金支払支出	484,383,000	474,439,634	9,943,366
長期貸付金支払支出	13,820,000	50,000	13,770,000
預り金支払支出	3,998,000	0	3,998,000
立替金支払支出	130,533,000	124,280,369	6,252,631
前払金支払支出	29,833,000	10,263,646	19,569,354
資金支出調整勘定	△463,727,000	△478,440,787	14,713,787
期末未払金	△433,905,000	△448,619,296	14,714,296
前期末前払金	△29,822,000	△29,821,491	△509
翌年度繰越支払資金	6,051,179,000	6,242,743,015	△191,564,015
支出の部合計	10,900,594,000	10,959,473,101	△58,879,101

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,882,784,321	
		手数料収入	46,702,420	
		特別寄付金収入	6,578,800	
		一般寄付金収入	2,125,000	
		経常費等補助金収入	477,300,457	
		付随事業収入	400,612,296	
		雑収入	102,885,748	
		教育活動資金収入計	4,918,989,042	
	支 出	人件費支出	1,763,220,476	
		教育研究経費支出	1,623,445,816	
		管理経費支出	557,491,802	
		教育活動資金支出計	3,944,158,094	
			差引	974,830,948
			調整勘定等	△41,022,552
		教育活動資金収支差額	933,808,396	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	250,000	
		施設設備補助金収入	8,881,000	
		施設設備売却収入	8,653	
		施設整備等活動資金収入計	9,139,653	
	支 出	施設関係支出	39,534,597	
		設備関係支出	141,822,212	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	231,356,809	
			差引	△222,217,156
		調整勘定等	△29,602,336	
		施設整備等活動資金収支差額	△251,819,492	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	681,988,904	

(単位:円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	300,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	92,335,982
		長期貸付金回収収入	742,000
		預り金受入収入	5,188,451
		立替金回収収入	146,810,004
		仮払金収入	92,664
		差入保証金回収収入	60,000
		短期貸付金回収収入	6,446,000
		小計	551,675,101
		受取利息・配当金収入	45,664,566
		過年度修正収入	274,122
		その他の活動資金収入計	597,613,789
		支 出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		300,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出		55,486,118
	長期貸付金支払支出		50,000
	立替金支払支出		124,280,369
	小計		521,476,487
	借入金等利息支出		6,342,935
	過年度修正支出		7,133,268
その他の活動資金支出計	534,952,690		
差引	62,661,099		
調整勘定等	1,550,255		
その他の活動資金収支差額	64,211,354		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		746,200,258	
前年度繰越支払資金		5,496,542,757	
翌年度繰越支払資金		6,242,743,015	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,411,790,667	1,411,790,667	0	0
前期末未収入金収入	111,703,846	101,776,725	1,277,986	8,649,135
期末未収入金	△121,801,647	△105,844,159	△8,889,653	△7,067,835
前期末前受金	△1,464,505,006	△1,464,505,006	0	0
収入計	△62,812,140	△56,781,773	△7,611,667	1,581,300
前期末未払金支払支出	474,439,634	423,064,573	51,095,654	279,407
前払金支払支出	10,263,646	10,214,546	0	49,100
期末未払金	△448,619,296	△419,265,949	△29,104,985	△248,362
前期末前払金	△29,821,491	△29,772,391	0	△49,100
支出計	6,262,493	△15,759,221	21,990,669	31,045
収入計－支出計	△69,074,633	△41,022,552	△29,602,336	1,550,255

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,874,164,000	3,882,784,321	△8,620,321
		授業料	2,745,779,000	2,745,663,000	116,000
		入学金	224,230,000	224,700,000	△470,000
		実験実習料	136,774,000	136,750,500	23,500
		施設設備資金	164,824,000	164,824,000	0
		その他の学生生徒等納付金	602,557,000	610,846,821	△8,289,821
		手数料	36,074,000	46,702,420	△10,628,420
		入学検定料	32,151,000	42,436,000	△10,285,000
		試験料	550,000	690,000	△140,000
		証明手数料	2,561,000	2,677,500	△116,500
		大学入試センター試験実施手数料	812,000	898,920	△86,920
		寄付金	8,212,000	8,703,800	△491,800
		特別寄付金	6,394,000	6,578,800	△184,800
		一般寄付金	1,818,000	2,125,000	△307,000
		経常費等補助金	474,800,000	477,300,457	△2,500,457
		国庫補助金	347,990,000	348,087,500	△97,500
		地方公共団体補助金	126,810,000	129,212,957	△2,402,957
		付随事業収入	394,366,000	400,612,296	△6,246,296
		補助活動収入	62,587,000	64,888,040	△2,301,040
		受託事業収入	329,954,000	333,910,756	△3,956,756
		講習会等収入	1,825,000	1,813,500	11,500
		雑収入	120,945,000	102,885,748	18,059,252
		施設設備利用料収入	3,730,000	3,570,600	159,400
		私立大学退職金財団交付金収入	40,123,000	53,188,920	△13,065,920
		退職給与引当金戻入額	34,223,000	0	34,223,000
		研究関連収入	10,006,000	10,006,000	0
		その他雑収入	32,863,000	36,120,228	△3,257,228
教育活動収入計	4,908,561,000	4,918,989,042	△10,428,042		

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目			
		人件費	1,735,754,000	1,783,383,566	△47,629,566
		教員人件費	1,080,591,000	1,077,446,229	3,144,771
		職員人件費	547,293,000	543,561,687	3,731,313
		役員報酬	68,628,000	68,628,000	0
		退職給与引当金繰入額	39,242,000	78,275,450	△39,033,450
		退職金	0	15,472,200	△15,472,200
		教育研究経費	1,952,163,000	1,913,562,892	38,600,108
		消耗品費	205,848,000	204,267,960	1,580,040
		光熱水費	80,039,000	76,886,787	3,152,213
		旅費交通費	10,496,000	5,950,898	4,545,102
		奨学費	398,090,000	399,457,000	△1,367,000
		福利費	28,154,000	18,862,662	9,291,338
		通信運搬費	36,821,000	37,259,287	△438,287
		印刷製本費	9,700,000	9,267,961	432,039
		出版物費	14,481,000	15,195,770	△714,770
		修繕費	137,807,000	137,435,284	371,716
		損害保険料	5,612,000	6,087,861	△475,861
		賃借料	154,733,000	158,016,137	△3,283,137
		諸会費	9,307,000	7,420,297	1,886,703
		会議費	178,000	0	178,000
		報酬・委託・手数料	567,807,000	544,981,416	22,825,584
		雑費	2,804,000	2,269,390	534,610
		減価償却額	290,286,000	290,204,182	81,818
		管理経費	631,175,000	599,783,561	31,391,439
		消耗品費	22,313,000	18,466,512	3,846,488
		光熱水費	14,718,000	14,013,453	704,547
		旅費交通費	25,045,000	16,364,831	8,680,169
		福利費	7,957,000	6,802,134	1,154,866
		通信運搬費	47,376,000	37,759,706	9,616,294
		印刷製本費	8,367,000	7,330,847	1,036,153
		出版物費	852,000	815,926	36,074
		修繕費	26,324,000	25,646,122	677,878
		損害保険料	2,817,000	2,856,170	△39,170
		賃借料	10,752,000	10,976,729	△224,729
		公租公課	26,843,000	27,366,200	△523,200
		広報費	206,760,000	219,991,558	△13,231,558
		諸会費	3,890,000	3,531,739	358,261
		会議費	1,053,000	828,138	224,862
		渉外費	4,444,000	4,040,818	403,182
		報酬・委託・手数料	101,503,000	86,452,777	15,050,223
		私立大学経常費補助金返還金	38,000	38,000	0
		その他補助金返還金	0	1,520	△1,520
		授業料等減免費交付金返還金	0	1,319,700	△1,319,700
		補助活動収入原価	69,315,000	65,713,154	3,601,846
		雑費	9,024,000	7,201,705	1,822,295
		減価償却額	41,784,000	42,265,822	△481,822
		徴収不能額等	22,364,000	26,753,500	△4,389,500
		徴収不能引当金繰入額	5,590,000	4,111,500	1,478,500
		徴収不能額	16,774,000	22,642,000	△5,868,000
教育活動支出計	4,341,456,000	4,323,483,519	17,972,481		
教育活動収支差額	567,105,000	595,505,523	△28,400,523		

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	40,662,000	45,664,566	△5,002,566	
		その他の受取利息・配当金	40,662,000	45,664,566	△5,002,566	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	40,662,000	45,664,566	△5,002,566	
		教育活動外収支差額	34,318,000	39,321,631	△5,003,631	
		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	6,344,000	6,342,935	1,065	
		借入金利息	6,344,000	6,342,935	1,065	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	6,344,000	6,342,935	1,065	
		教育活動外収支差額	34,318,000	39,321,631	△5,003,631	
		経常収支差額	601,423,000	634,827,154	△33,404,154	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	8,653	△8,653	
		設備売却差額	0	8,653	△8,653	
		その他の特別収入	12,064,000	68,328,487	△56,264,487	
		施設設備寄付金	370,000	250,000	120,000	
		現物寄付	2,813,000	3,130,311	△317,311	
		施設設備補助金	8,881,000	8,881,000	0	
		過年度修正額	0	56,067,176	△56,067,176	
	特別収入計	12,064,000	68,337,140	△56,273,140		
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	11,379,000	12,632,132	△1,253,132
			施設処分差額	4,280,000	4,278,900	1,100
			設備処分差額	7,099,000	8,353,232	△1,254,232
			その他の特別支出	1,000	7,588,768	△7,587,768
			過年度修正額	1,000	7,588,768	△7,587,768
特別支出計			11,380,000	20,220,900	△8,840,900	
		特別収支差額	684,000	48,116,240	△47,432,240	
		基本金組入前当年度収支差額	602,107,000	682,943,394	△80,836,394	
		基本金組入額合計	△281,080,000	△181,254,002	△99,825,998	
		当年度収支差額	321,027,000	501,689,392	△180,662,392	
		前年度繰越収支差額	876,845,000	876,845,063	△63	
		翌年度繰越収支差額	1,197,872,000	1,378,534,455	△180,662,455	
(参考)						
		事業活動収入計	4,961,287,000	5,032,990,748	△71,703,748	
		事業活動支出計	4,359,180,000	4,350,047,354	9,132,646	

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,277,624,657	10,430,327,537	△152,702,880
有形固定資産	6,546,741,684	6,680,182,944	△133,441,260
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	3,862,429,350	4,002,528,234	△140,098,884
構築物	75,827,127	81,286,777	△5,459,650
教育研究用機器備品	369,212,058	362,988,066	6,223,992
管理用機器備品	45,565,772	38,812,581	6,753,191
図書	464,618,581	463,883,575	735,006
車両	3,572,647	5,167,562	△1,594,915
特定資産	530,385,447	517,235,311	13,150,136
第2号基本金引当特定資産	200,000,000	150,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	330,385,447	367,235,311	△36,849,864
その他の固定資産	3,200,497,526	3,232,909,282	△32,411,756
電話加入権	2,425,726	2,425,726	0
施設利用権	4,825,000	4,825,000	0
ソフトウェア	168,280,957	195,454,713	△27,173,756
有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	0
長期貸付金	13,027,000	18,205,000	△5,178,000
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
差入保証金	11,861,493	11,921,493	△60,000
預託金	77,350	77,350	0
流動資産	6,376,068,476	5,690,980,483	685,087,993
現金預金	6,242,743,015	5,496,542,757	746,200,258
未収入金	94,684,877	112,094,076	△17,409,199
貯蔵品	376,376	315,207	61,169
立替金	1,030,937	23,482,663	△22,451,726
仮払金	174,625	267,289	△92,664
短期貸付金	26,795,000	28,457,000	△1,662,000
前払金	10,263,646	29,821,491	△19,557,845
資産の部合計	16,653,693,133	16,121,308,020	532,385,113
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	718,184,594	829,752,377	△111,567,783
長期借入金	291,620,000	333,280,000	△41,660,000
退職給与引当金	372,609,300	408,221,660	△35,612,360
長期未払金	53,955,294	88,250,717	△34,295,423
流動負債	1,987,981,203	2,026,971,701	△38,990,498
短期借入金	41,660,000	41,660,000	0
未払金	492,917,129	484,381,739	8,535,390
前受金	1,411,790,667	1,464,505,006	△52,714,339
預り金	41,613,407	36,424,956	5,188,451
負債の部合計	2,706,165,797	2,856,724,078	△150,558,281
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,568,992,881	12,387,738,879	181,254,002
第1号基本金	12,065,992,881	11,934,738,879	131,254,002
第2号基本金	200,000,000	150,000,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	1,378,534,455	876,845,063	501,689,392
翌年度繰越収支差額	1,378,534,455	876,845,063	501,689,392
純資産の部合計	13,947,527,336	13,264,583,942	682,943,394
負債及び純資産の部合計	16,653,693,133	16,121,308,020	532,385,113

1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・北海道情報大学は、期末要支給額575,781,240円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法等

残存価格を取得価格の10%とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年	構築物	15年	機器備品	5年及び10年
ソフトウェア	5年				

減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,809,424,959円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,665,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,648,552,073円
建 物	3,802,389,918円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

460,880,445円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000 円	305,930,000 円	5,930,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000 円)	(305,930,000 円)	(5,930,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,200,000,000 円	1,973,650,000 円	△226,350,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,200,000,000 円)	(1,973,650,000 円)	(△226,350,000 円)
合 計	2,500,000,000 円	2,279,580,000 円	△220,420,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,500,000,000 円)	(2,279,580,000 円)	(△220,420,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,500,000,000 円		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000 円	2,279,580,000 円	△220,420,000 円
株式	— 円	— 円	— 円
投資信託	— 円	— 円	— 円
貸付信託	— 円	— 円	— 円
その他	— 円	— 円	— 円
合 計	2,500,000,000 円	2,279,580,000 円	△220,420,000 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,500,000,000 円		

(注1) 期限前償還条項付の元本保証型債券(日経平均株価及び為替に連動する債券)である。

(注2) 当法人は資金運用規程に基づき、満期保有目的でかつ満期時において元本の保証されている有価証券のみ購入している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	80,155,380円	21,519,893円
管理用機器備品	7,389,960円	2,230,214円
車 両	10,799,784円	3,103,146円

(3) 退職金制度について

制度の概要

法人本部・北海道情報大学は、公益財団法人私立大学退職金財団に加入している。

北海道情報専門学校は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用している。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社エスシー(注1)	東京都中野区	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント ①SI事業 ②インターネット&コンテンツ事業 ③情報メディア事業 ④専門学校経営	—	—	放映委託	メディア授業放映実施料の支払(注2)	151,536,000	—	—
								インターネット授業放映実施料の支払(注2)	82,610,000	—	—
							株式会社エスシー製品の購入	出版物の購入(注2)	18,557,689	—	—
							株式会社エスシー製品の購入	ソフトウェアの購入(注3)	8,836,487	未払金	49,995
							教育センター校事務の委嘱契約の締結	業務委嘱費の支払(注2)	11,700,000	—	—
							情報センター室等要員の委託契約の締結	業務委託費の支払(注4)	10,916,400	未払金	1,819,400
							コンピュータ機器等の保守等の委託	コンピュータ機器等の保守料等の支払(注2)	17,453,194	—	—
							施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	14,516,416	前払金 未払金	544,110 18,300
	出向契約の締結	出向者の受入に係る人件費の支払(注6)	20,572,454	未払金	3,182,334						
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社北海道情報技術研究所(注7)	江別市	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	—	施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	16,731,000	前払金	1,394,250
理事	松尾 泰	—	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州理事長	—	兼任1名	教育センター校事務の委嘱契約の締結	(学)電子開発学園九州業務委嘱費の支払(注2・8)	41,250,000	—	—
							ソフトウェア開発委託	(学)電子開発学園九州コンテンツ等開発費の支払(注2・8)	26,185,500	未払金	26,185,500
							ソフトウェア運用・保守の委託	(学)電子開発学園九州ソフトウェアの運用・保守料の支払(注2・8)	38,104,000	未払金	38,104,000
							出向契約の締結	(学)電子開発学園九州出向者の受入に係る人件費の支払(注6・8)	8,813,692	未払金	959,340

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事長松尾泰が議決権の72.27%(うち40.4%を直接)を保有している。

(注2) 一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定している。

(注3) 機器備品等の購入については、(株)エスシー以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注4) 情報センター事務室の業務委託費については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定している。

(注5) 事務所等の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注6) 出向者の契約については、先方と交渉の上決定している。

(注7) 株式会社エスシーが議決権の70%を保有している。

(注8) 理事長松尾泰が学校法人電子開発学園九州の代表者として行った取引である。

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
電子開発学園九州	福岡県北九州市	業務委嘱費の支払	41,250,000	—	—	○
		コンテンツ等の開発	26,185,500	未払金	26,185,500	
		ソフトウェアの運用・保守	38,104,000	未払金	38,104,000	
		出向者の受入	8,813,692	未払金	959,340	

財 産 目 録

I	資産総額	16,653,693,133	円
	内 基本財産	7,259,772,657	円
	運用財産	9,393,920,476	円
II	負債総額	2,706,165,797	円
III	正味財産	13,947,527,336	円

科 目	令和3年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m ²	1,725,516,149 円
建物	37,574.80 m ²	3,862,429,350 円
図書	143,762 冊	464,618,581 円
教具・校具・備品	21,680 点	414,777,830 円
差入保証金	7 件	11,861,493 円
預託金	6 件	77,350 円
その他		780,491,904 円
2 運用財産		
現金預金		6,242,743,015 円
有価証券		2,500,000,000 円
未収金		94,684,877 円
長期貸付金		13,027,000 円
前払金		10,263,646 円
長期預金		500,000,000 円
その他		33,201,938 円
資 産 総 額		16,653,693,133 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		291,620,000 円
退職給与引当金		372,609,300 円
長期未払金		53,955,294 円
2 流動負債		
短期借入金		41,660,000 円
前受金		1,411,790,667 円
未払金		492,917,129 円
預り金		41,613,407 円
負 債 総 額		2,706,165,797 円
正味財産(資産総額－負債総額)		13,947,527,336 円

監査報告書

令和4年5月12日

学校法人 電子開発学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 電子開発学園

監事 李大充



監事 光武松雄

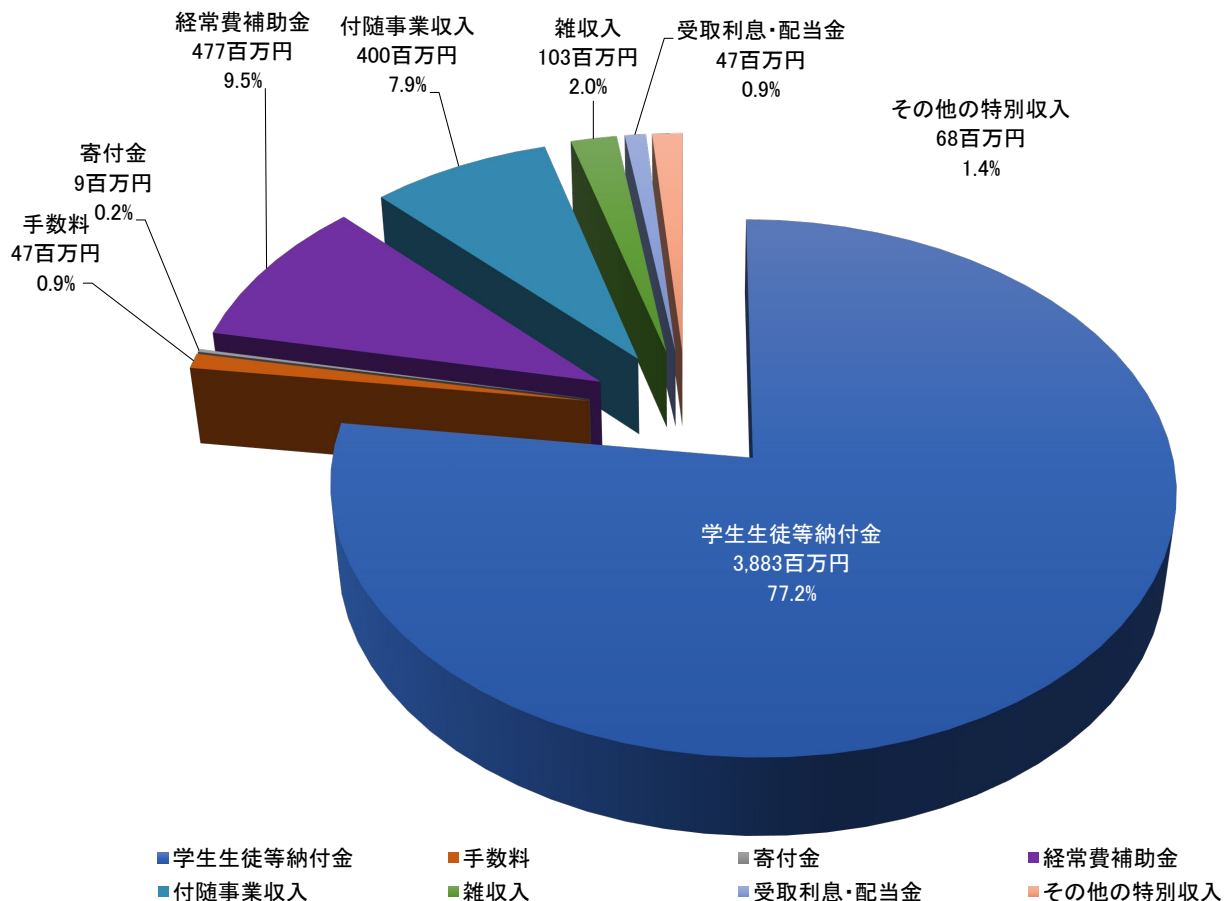


私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関し監査を行いました。

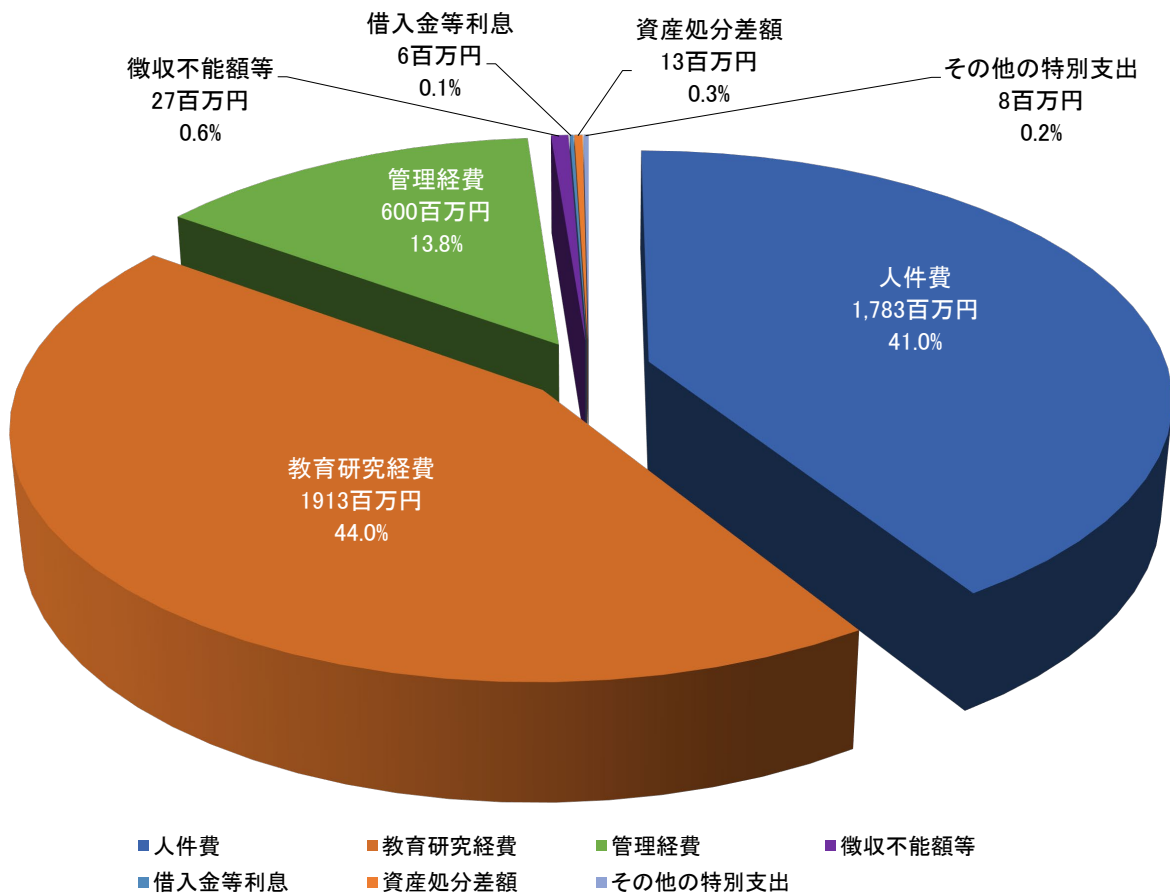
監査の結果、私たちは、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

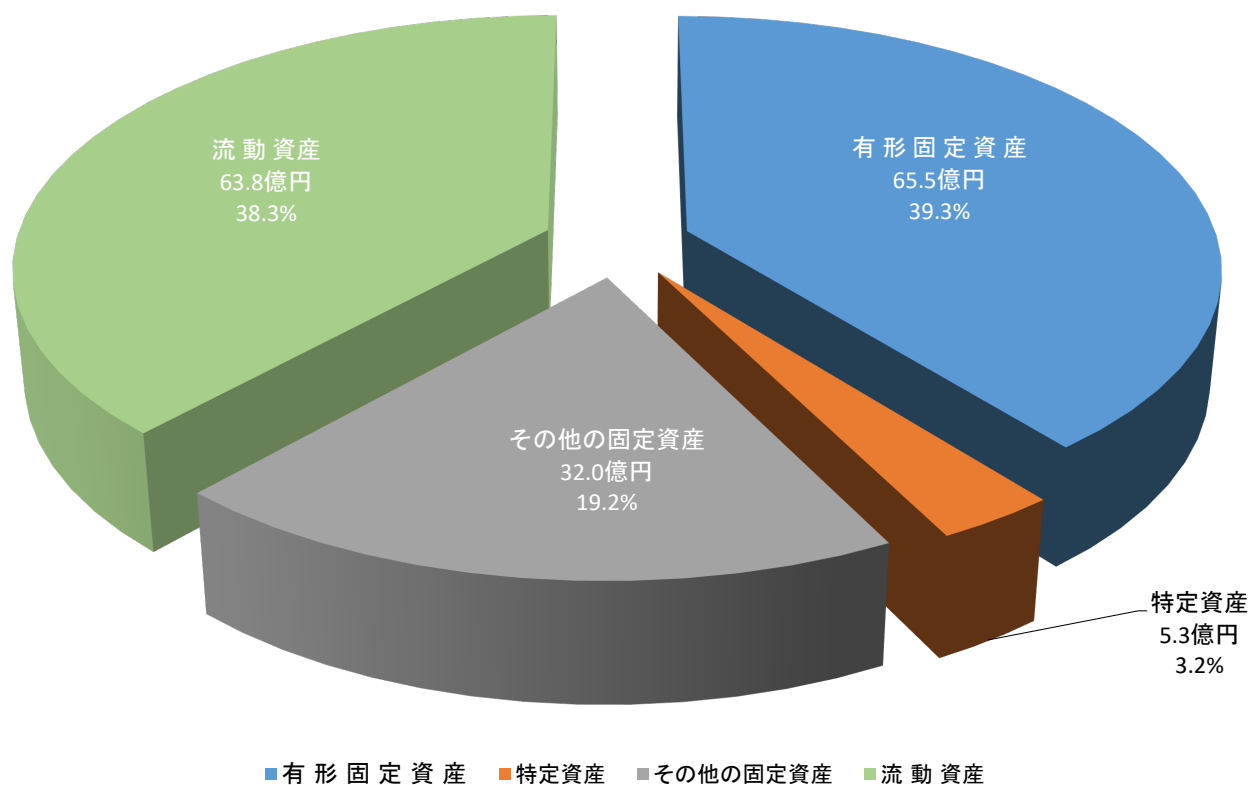
事業活動収入（構成比）



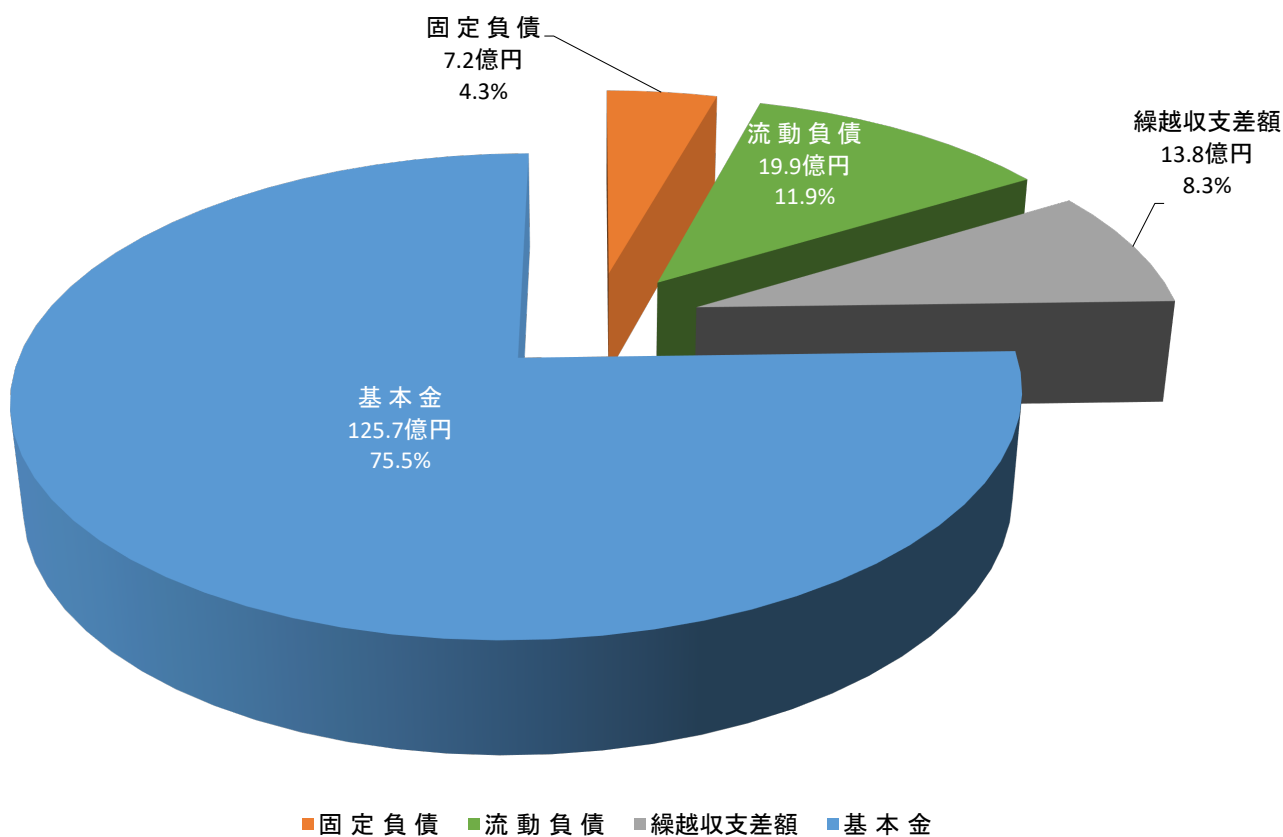
事業活動支出（構成比）



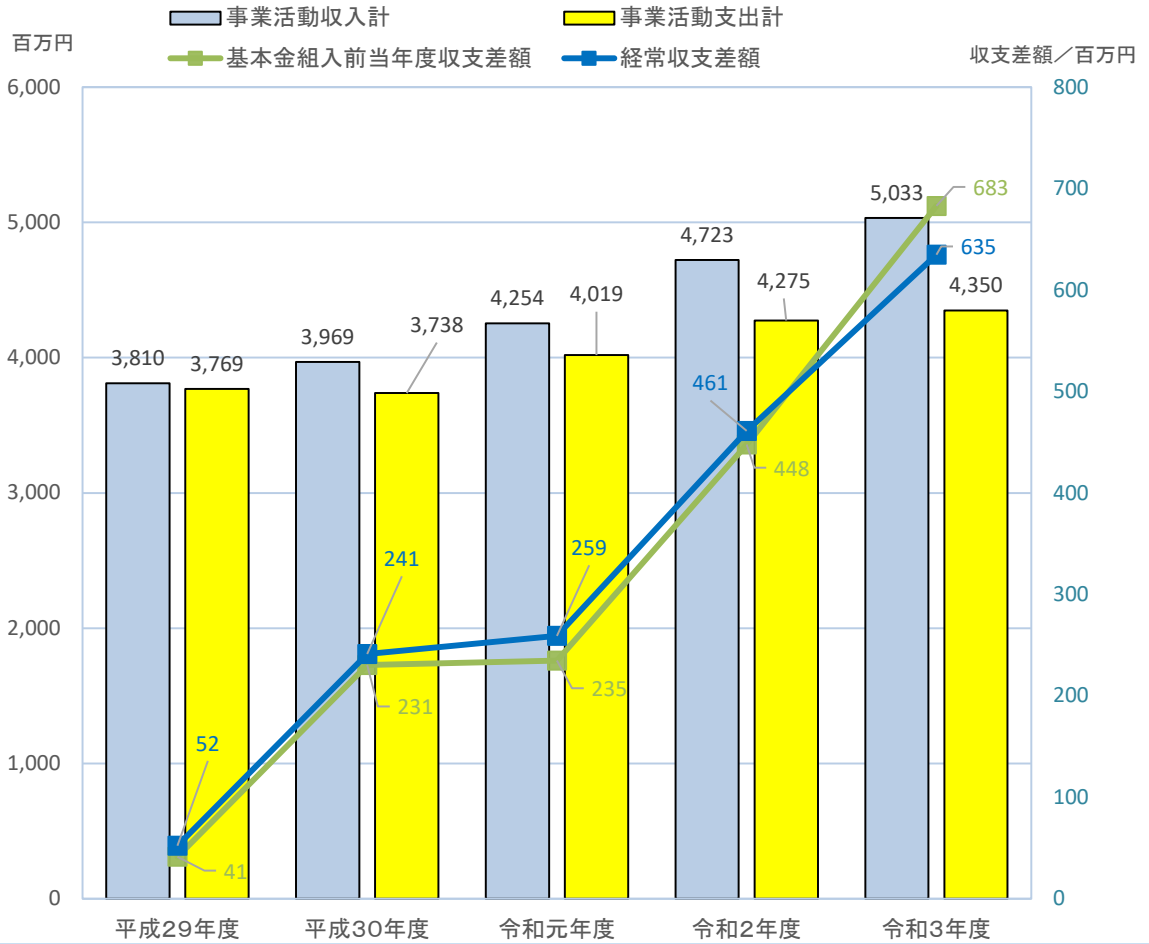
資産の部（構成比）



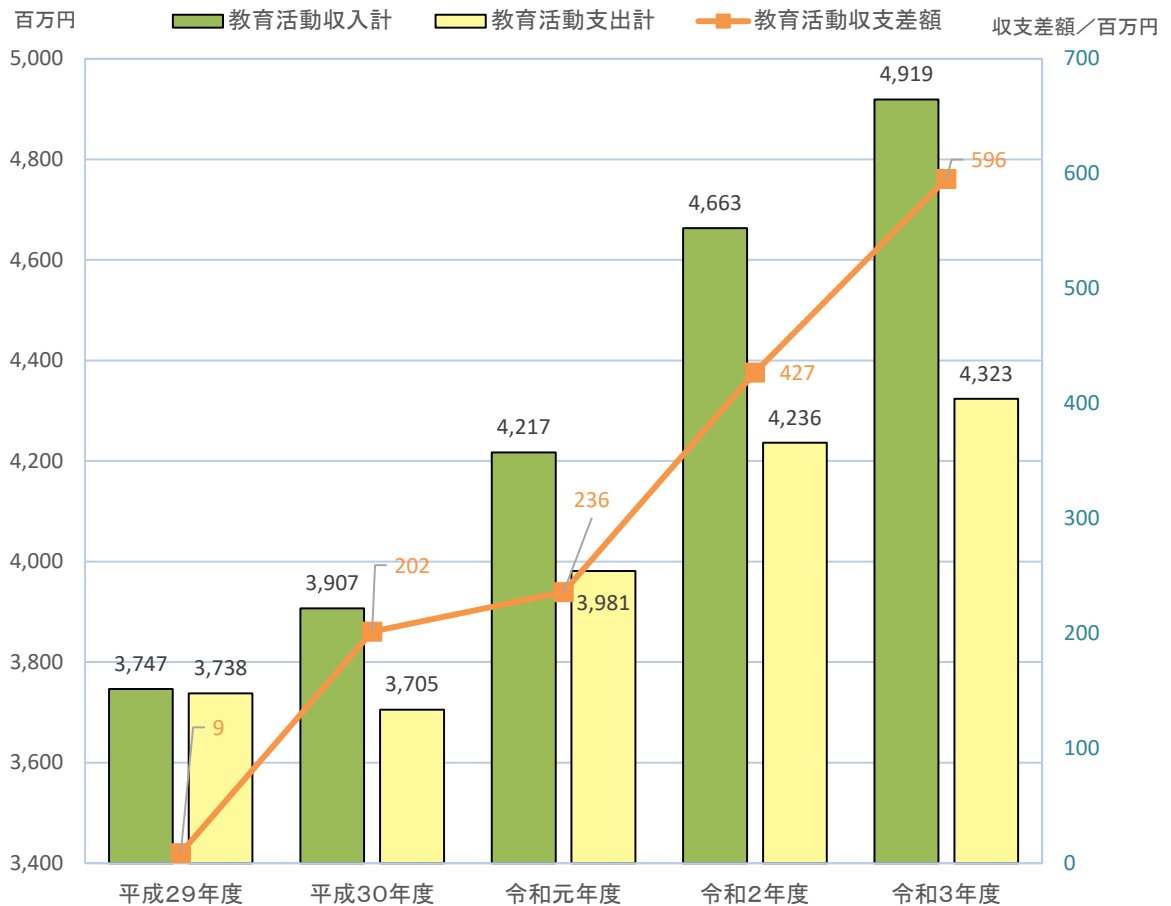
負債の部・純資産の部 合計(構成比)



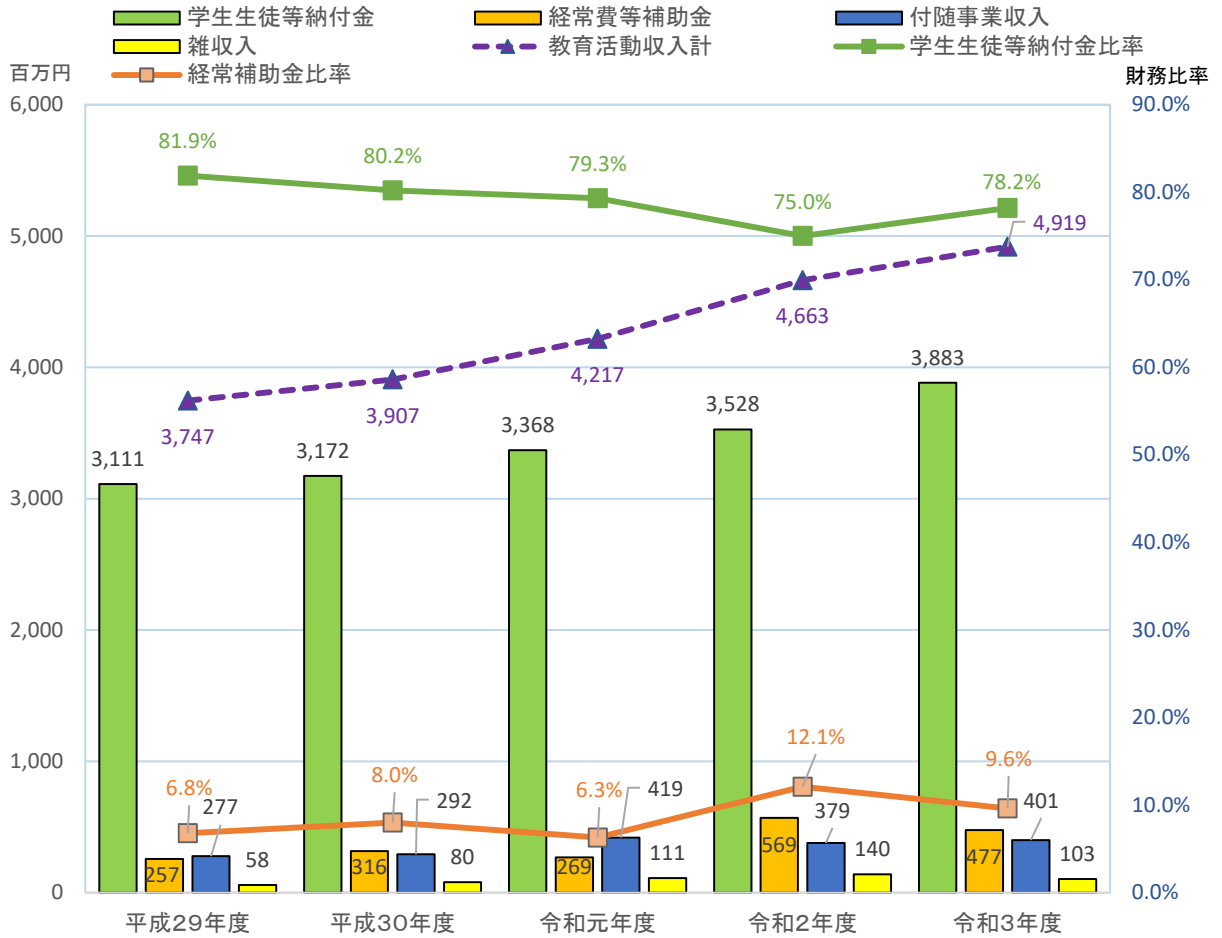
事業活動収支の推移



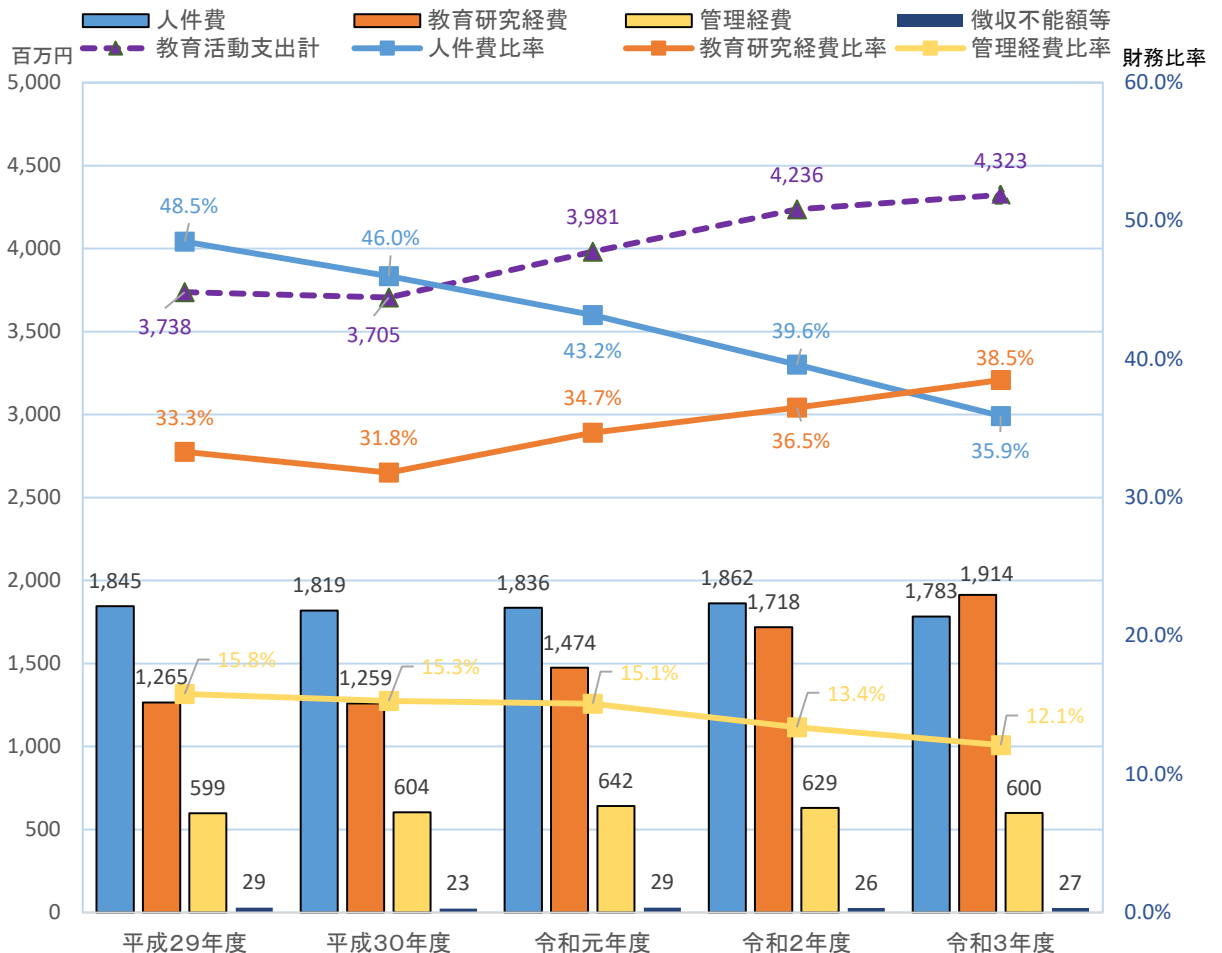
教育活動収支の推移



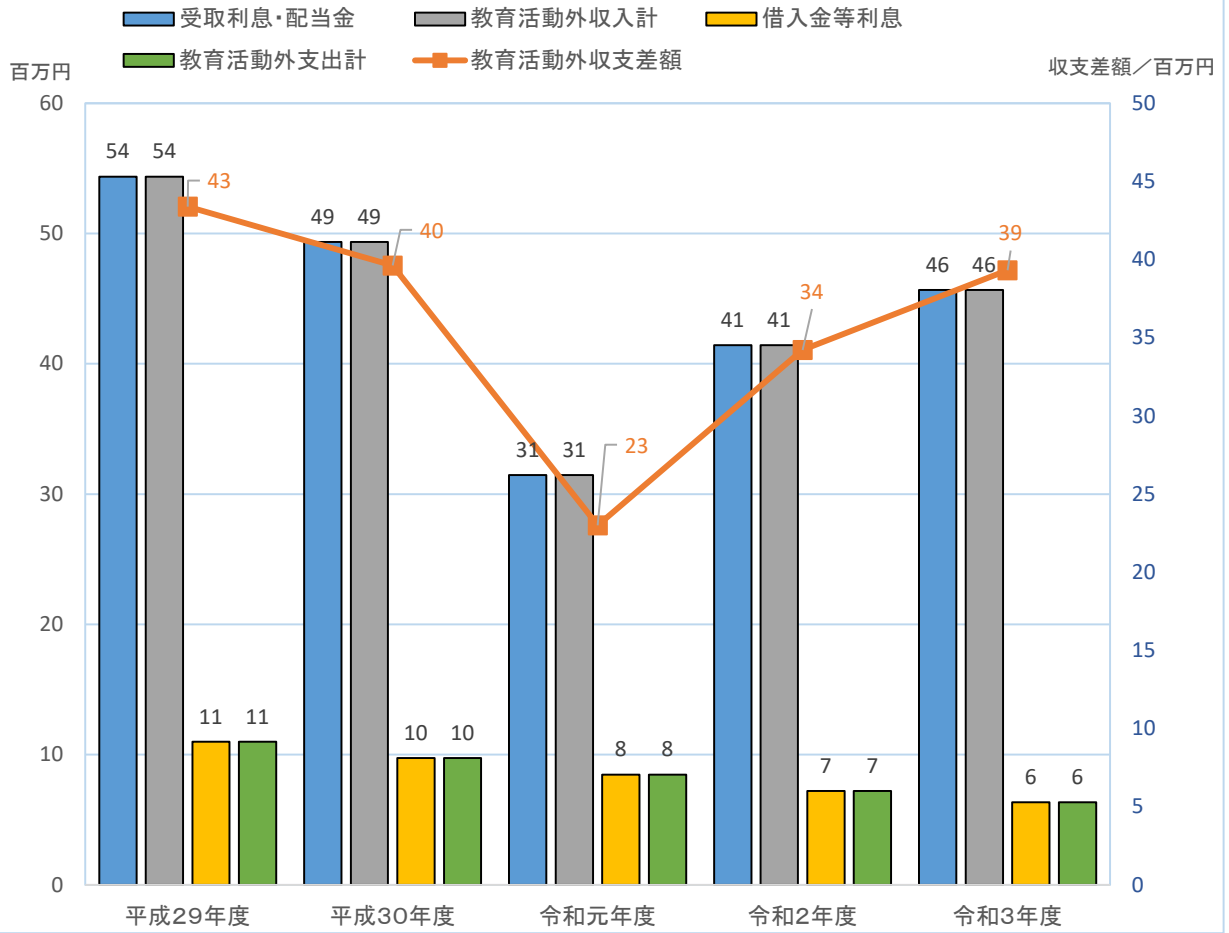
教育活動収入の推移



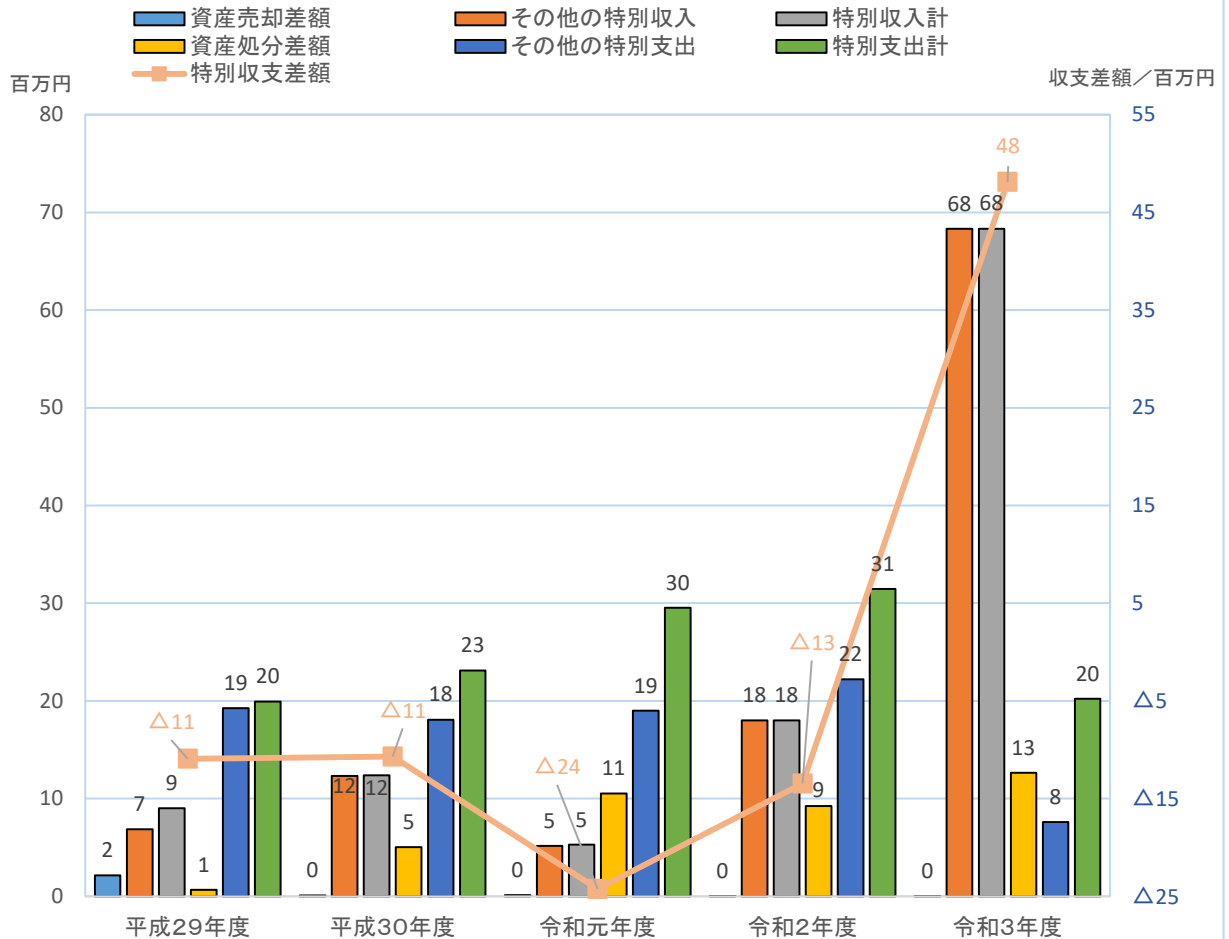
教育活動支出の推移



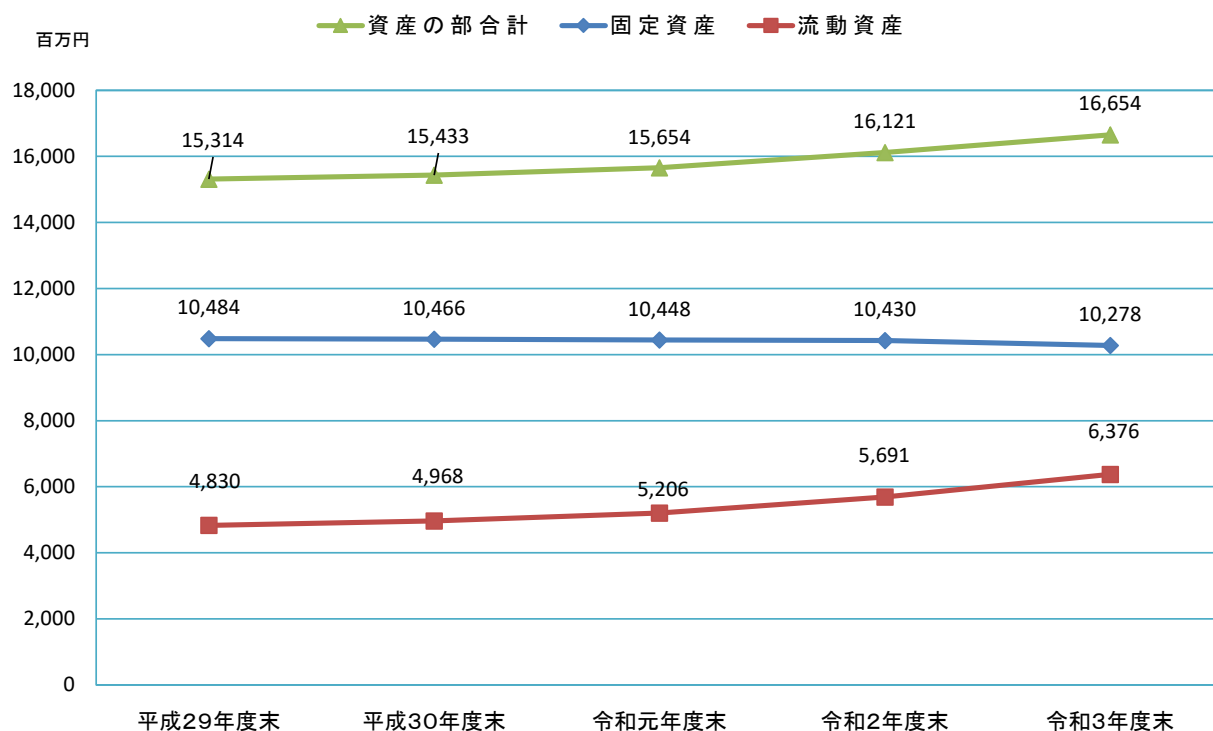
教育活動外収支の推移



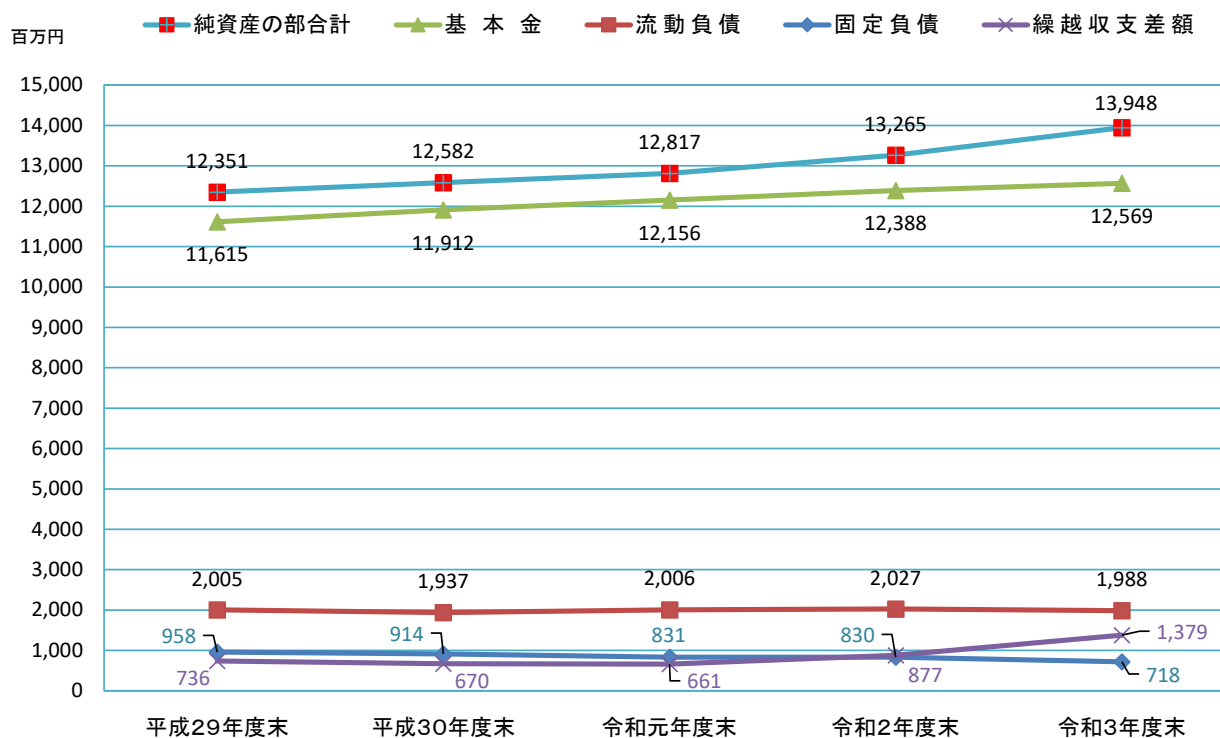
特別収支の推移



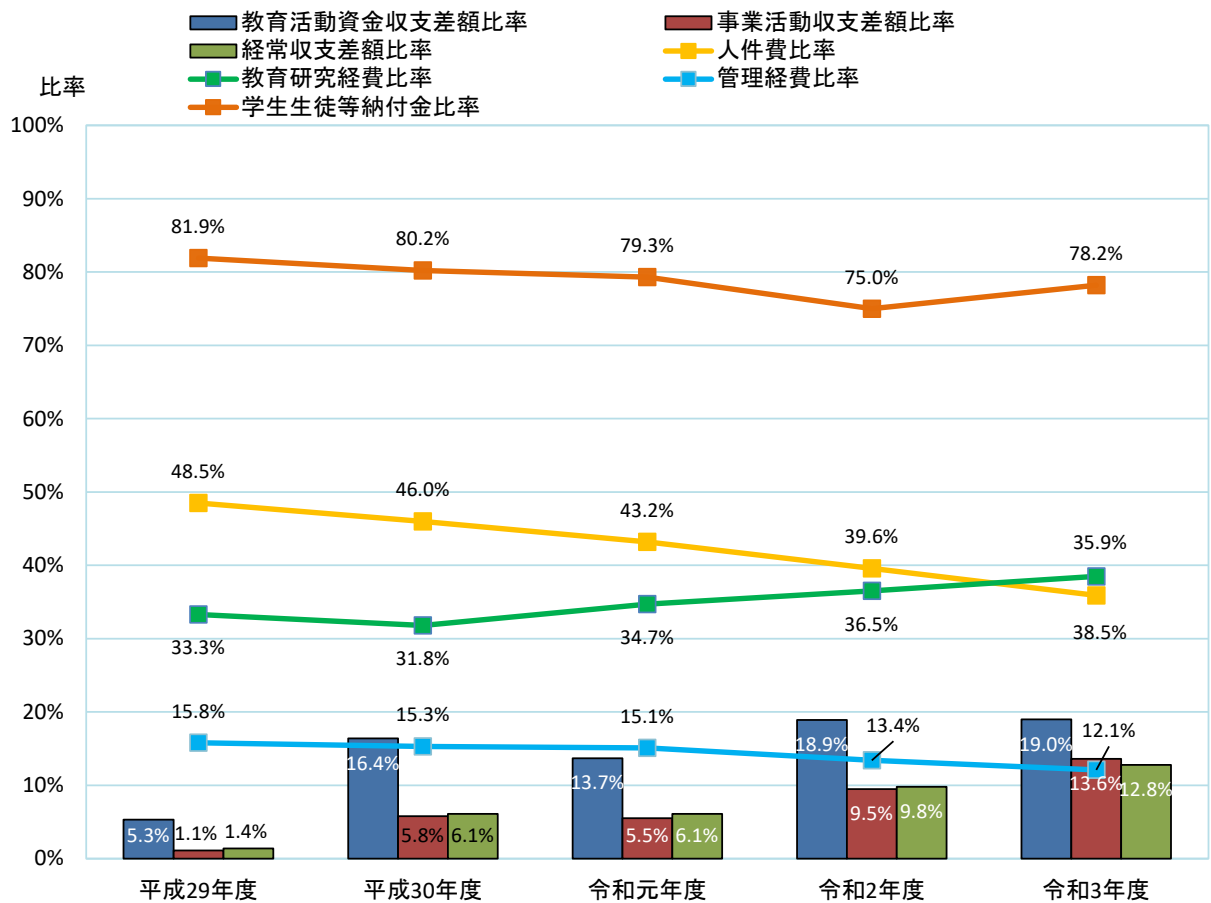
貸借対照表 資産の部推移



負債及び純資産の部推移



活動区分資金・事業活動収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率

